

**第1回 地域力創造推進に関する研究会
議事概要**

○日時

令和4年11月25日（金）15：30～18：00

○会場

総務省9階902会議室

○出席者

・ 構成員

小田切座長、三神構成員

（オンライン参加）石井構成員、木村構成員、指出構成員、佐藤構成員、
辻構成員、沼尾構成員

（事務局）

大村総括官、西中課長、小谷課長、徳大寺室長

【議事次第】

（1）主催者挨拶

（2）座長・委員紹介

（3）審議

①地域の人材力の強化に向けた取組

②地域固有の資源を活用した取組

③社会情勢の変化を踏まえた取組、①②の施策を支える取組

（4）その他

【議事概要】

①地域の人材力の強化に向けた取組

○3つの分け方（外部人材の活用、相互交流・受け皿、育成）だが、これでいいのか。「コミュニティ」というカテゴリーが別途必要ではないか。

- 「地域の共感力」をどう育てていくか。昔から持っている地域の「技」を継承していく仕組み、これを含めた人材力というものを考えていくべき。
- 物理的な人の活用を想定しているが、AIやメタバースの活用など、人の生存する場所によらない手法も重要ではないか。
- ライフプランとして、地域Gの取組を組み合わせで提案していくことも重要である。制度の編集のタイミングではないか。
- 地域おこし協力隊には、①イノベーション人材、②単なる“数”（人口増という意味での）としての2つの側面での期待がある。
- 各種制度が、地方経済や地域経済にどれほど寄与したのか。ある程度客観的に打ち出す必要がある。役場の人材の代替として、どれくらい寄与したのかという視点でも制度の検証をしてはどうか。
- 集中的に投資すべきところと、ばらけさせるところを戦略的に考えて効率化していく必要がある。また、（人口の）ボリューム重視というよりは、質と時間価値の経済へ切り替えていくことが必要ではないか。

②地域固有の資源を活用した取組

- 地域固有の資源について、レガシーも重要だが、“やる気のある人”も資源としてよいのではないか。
- 地域の人材が足りない場合は、人材のシェアをしているような実情がある。周辺にある材料を効率良く生かしていくことが重要であると考えている。
- ふるさと財団の「ふるさと融資」や「地域再生マネージャー」のような総務省に関わりのあるものもテーブルにあげていただくとよい。

○地域固有の資源の活用について同意できない。無用にみえるものでも価値が再発見されて活用されれば資源となる。「地域にあるものを使えば」という形にして、「地域資源」という冠を外してもよいのではないか。

○市場価値が目立つものとして、PRするのが地方の助けになる。それが国の役割。地域資源の表彰をやるべき。物質的なものを基準に、手厚く応援という観点が必要ではないか。

③社会情勢の変化を踏まえた取組、①②の施策を支える取組

○デジタル化の方向性に何か意見をするものではないが、一方で、これまで社会を支えてきた制度(OS)について、今の時代に合わせてアップデートしないと、破綻しかねないという地方の実態についてお伝えしておきたい。

○デジタルへの力の入れようが小さいように感じる。技術で代替できないかとの視点を持っている。もっとデジタル化を推し進めていくと打ち出してもいいのではないか。

○このままでは自治体の事務作業がパンクするのではないか。逆算して事務の効率化を推進するべき。総務省にはモデル的な事業を広げること（横展開）をやって欲しい。

○（令和4年度過疎地域持続的発展優良事例表彰総務大臣賞を受賞した）国東半島の事例のような「穏やかなDX支援」が地域Gの取り組むべきことではないか。

○自治体DXについて、昔の「自治体の電子化」と言っていた時とあまり変わらない印象。今はパラダイムが変わっている。つまり、情報の市民化が起きている。民衆は、これまでは情報提供を受ける立場だったが、現在、情報を

提供する側になっている。

○DXを進めるために、どういう圏域で考えるのがいいのか、規制をするのがいいのか、考えるポイントとしてあってもいい。

○デジタルについてはやや付け足してもいいと思う。圏域のことも含めて、しっかり議論があってもいい。

以上